

教育学研究科（博士課程）学生便覧

2026年度

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院
教育学研究科 共同教科開発学専攻
（後期3年の課程のみの博士課程）

教育学研究科後期3年博士課程共同教科開発学専攻3つのポリシー

(1) 修了認定・学位授与の方針【ディプロマ・ポリシー】

共同教科開発学専攻は、学校教育が抱える複雑化し、多様化した諸問題に対応した高度な教科学と教育環境学を融合した教科開発学を学び、学位取得後に国公立大学の教員養成系の学士課程、教職大学院を含む大学院課程等の高等教育機関において、自立した教科開発学分野の教育者及び研究者として、高度な資質を持った教員養成を行うことのできる者を育成することを目的としています。

本共同専攻では、規定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような資質・能力を獲得するとともに、指導教員の指導の下で必要な研究指導を受けて学位論文を作成し、学位論文の審査及び当該論文を中心とした最終試験に合格した者に「博士（教育学）」の学位を授与します。

- 1 教育事象の因果関係を把握する能力を身に付け、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に自立して対応し得る研究能力
- 2 学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力を身に付け、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力
- 3 理論と実践の検証能力を身に付け、学校教育の実践を理論化し、その理論を実践に活かす能力

なお、学位論文の審査にあたっては、客観性及び厳格性を確保するため、「学位論文審査基準」を定めており、学位論文はこの基準を満たすものであることが求められます。

※ 愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻の学位論文審査基準について（平成28年1月27日 連絡協議会 制定）

学位論文審査において客観性及び厳格性を確保するため、学位論文の審査基準を以下とする。

1. 研究課題に関する背景と目的が明確にされていること。
2. 研究方法が目的の達成にとって的確であること。
3. 先行研究の評価や事実調査が的確であり、研究の学術的あるいは社会的位置付けが明示されていること。
4. 得られた結果に基づく結論が論理的に導かれていること。
5. 論文の内容に新規性、独創性もしくは有用性を含み、学術的意義、または社会的意義あるいは実践的・社会的意義が見出されること。
6. 研究内容のすべてまたは一部が学術論文誌に掲載される等、客観的に高い評価を受けていること。
7. 教科専門・教科教育・教職専門の枠を越えて、生徒・子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した教科開発学にふさわしい研究内容であること。或いは従来にない新しい効果的な教育内容を追求した内容であること。

(2) 教育課程編成・実施の方針【カリキュラム・ポリシー】

【教育課程の編成の方針】

共同教科開発学専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化し、多様化した諸課題に対応した教科開発学の分野における研究を行いつつ、専門に関する幅広い知識や深い理解に基づき研究を遂行する能力

及び実践力を有する大学教員をはじめとした研究職を志向する者の育成を目指し、以下の科目等で教育課程を編成し実施します。

- 1 教科開発学の原理的諸課題や教科開発学の研究方法論を修得したり、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究したりするための専攻基礎科目
- 2 教育環境学と教科学の先進的かつ多様な知見を修得するとともに、その知見を教科開発、教育方法、教材開発などに活用することを追究するための専攻分野科目
- 3 教員から提示された研究課題や自己の研究課題について、成果発表を通じた学生自身の課題追究、各学生の研究進捗状況をフォローアップするための専攻応用科目

【教育課程における教育・学習方法に関する方針】

共同教科開発学専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行われます。具体的な教育・学習方法に関する方針は次のとおりです。

- 1 教科開発学の研究方法論を修得し実践的諸課題を探究するために、講義、討論、発表形式等の授業を行う。
- 2 教育環境学と教科学の先進的かつ多様な知見を修得し教科開発などに活用することを追究するために、演習、グループワーク、フィールドワーク等の授業を行う。
- 3 自己の研究課題を追究し研究成果を評価するために、発表形式の授業を行う。

【学習成果の評価の方針】

授業科目の成績評価は、シラバス等に明示した判定基準に従いますが、その方針としては、おおむね次のとおりに評価するものとします。

- 1 授業科目の評価は、科目の態様にしたがって、筆記試験、口頭試問、報告書等によって行う。
- 2 最終試験の評価は、博士論文についての研究成果及びこれらに関連する授業科目について、口頭又は筆記により行う。

(3) 入学者受入れの方針【アドミッション・ポリシー】

共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期3年の課程のみの博士課程です。本共同専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化、多様化した諸課題に対応した教育及び研究を行っています。

【目指す教育】

本共同専攻は、教科開発学について高度で専門的な教育及び研究を行うことで、次のような能力を持つ者の育成を目指しています。

- 1 教育事象の因果関係を把握し、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸課題に対応した研究を自立して遂行できる能力
- 2 学術的及び専門的知見を教科内容として構成し、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力
- 3 学校教育の実践を理論化し、その理論を実践に活かす能力

【求める学生像】

本共同専攻では、大学院修士課程又は専門職学位課程や教育現場等で培った十分な学力、研究力、実践力に加え、新たな学問分野に挑戦する意欲を有し、博士の学位取得後、教科開発学の分野において自立して研究と実践を行い、大学教員をはじめとした研究者として、広く教育界に貢献する意志がある者を求めています。

【入学者選抜の基本方針】

入学者の選抜は、小論文試験、外国語（英語）筆記試験、口述試験の結果を総合して行います。

1 小論文試験

教育に関するテーマで、研究に必要な論述力を評価します。

2 外国語（英語）筆記試験

教育に関する英文で、研究に必要な英語力を評価します。

3 口述試験

これまでの研究内容と入学後の研究計画等を中心に行います。その際、出願書類を資料とします。

学 生 便 覧 目 次

1	専攻の趣旨・目的	1
2	専攻の内容・特色	2
3	養成する人材像	4
4	修了要件・学位	5
5	研究指導体制	5
6	カリキュラム	6
7	教員一覧	12
8	教育方法	17

1. 専攻の趣旨・目的

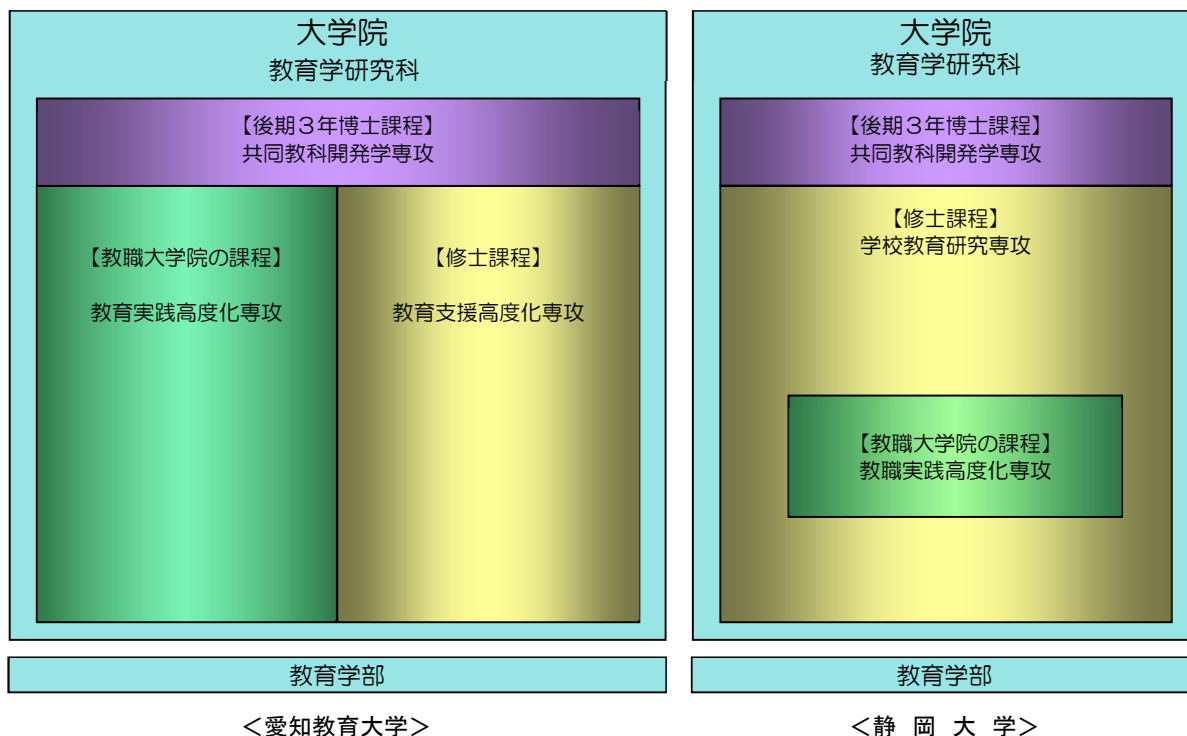
共同教科開発学専攻（以下「本共同専攻」という。）は、共同教育課程制度を活用し、愛知教育大学と静岡大学の教育学研究科に設置された、後期3年の課程のみの博士課程です。

本共同専攻の設置は、教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題が複雑化し、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められている状況に対応するための体系的な教員養成カリキュラムの編成及び専門科目の体系化、また、それを可能とする大学教員の養成が喫緊の課題となっていること、などが背景となっています。これらの課題に応えるため、愛知教育大学及び静岡大学教育学部は、国立の教員養成系大学学部としてこれまで取り組んできた実績を活かし、大学教員養成のための博士課程を設置しました。

専攻名称ともなっている「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくため、教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」とをあわせて体系化することを目指す新たな学問領域です。

本共同専攻は、「教科開発学」の究明を通じて、教科内容の構成原理等を明らかにしながら「教科学」と「教育環境学」の融合・体系化に熱意を持って取り組む大学教員を養成していくこと、また、「教科開発学」を専門とする大学教員を養成し、その教員が「教科開発学」に関する教育研究に基づいた教員養成カリキュラムを編成して学部、あるいは修士課程等で指導を行うことによって、優れた学校教育現場の教員を輩出するという教員養成系大学・学部ならではのサイクルを確立することを目指しています。

共同教科開発学専攻が置かれる環境



2. 専攻の内容・特色

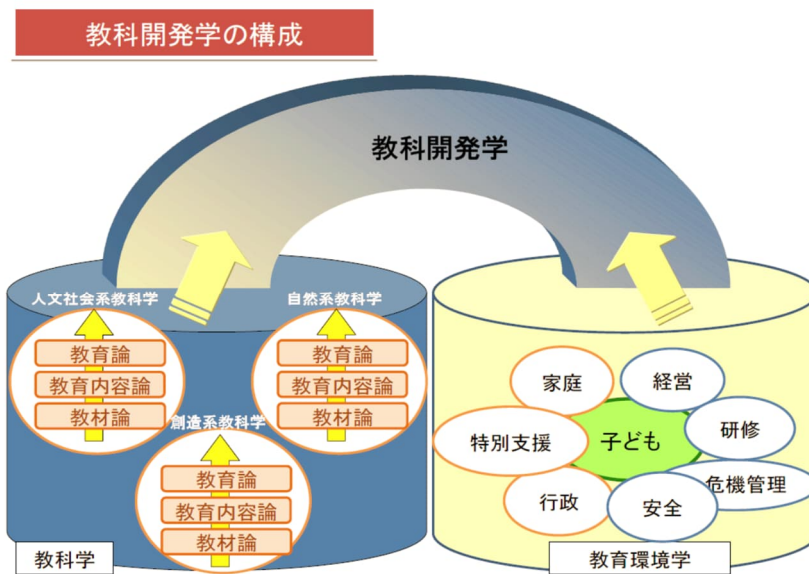
「教科開発学」は、教科専門・教科教育・教職専門の専門性の枠を越えて、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行していくものです。「教科開発学」は、主に、教育環境に適した教育内容構成の研究（教科学）、教科内容として構成されたものを実践するための教育環境の研究（教育環境学）から構成されます。教科専門と教科教育を融合・発展させた「教科学」と、教職専門を発展させた「教育環境学」が「教科開発学」を構成します。そして、本共同専攻は、「教科学」あるいは「教育環境学」のいずれかを基軸としつつ、もう一方の学問分野の研究を進めていくというところに特色があります。

専攻の分野として「教育環境学」、「教科学」（人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学）という4つの分野を設置しています。

教科学研究のアプローチとして、教育論・教育内容論・教材論という3つの基本軸からのアプローチを行うことも本共同専攻のもう一つの特徴です。「教育論」は、児童生徒の発達のために、どのような教育目標のもとに、どのような内容をどのように教え（教師）・どのように学ぶか（学習者）を論じるもので、従来の「教科教育科目」で検討してきた目標論、指導論、学習過程論をも含みます。「教育内容論」は、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤として持ちながら、その全体像から個々の学問分野の必須部分を抽出し、個々の専門分野がどのように関連しながら「教科」の内容がいかなるものから構成されているかを追究するものです。「教材論」は、教科が、それぞれの学術（学問・芸術）分野を基盤としながら構成されている教材の在り方を論究し、教材の開発をすることにより教科内容の構成あるいは教材配列等を実践的に考察・検証するものです。これらの3つのアプローチにより、3つの系を超えて教育論・教育内容論・教材論を集約し、教科内容構成を追究していきます。

教育関係等の仕事に従事しながら、入学して修学することができるよう、授業は、原則的に土曜日及び日曜日に実施するように、時間割や学修プログラムを作成している点も本共同専攻の特色です。

(専攻名)	(分野)
共同教科開発学専攻	教育環境学 人文社会系教科学 自然系教科学 創造系教科学



教育環境学分野

子どもたちが主体的に働きかけ、働きかけられる自然・社会・文化・日常生活等のあらゆる過程を子どもの発達の視座から教育環境を捉える学問。確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和を重視して「生きる力」を育む場合、家庭、学校、地域、社会といった学校を取り巻く環境との関連を常に視野に入れておくことが重要です。「教育環境学」においては、従来の教職専門領域で扱ってきた内容を発展させ、子ども、学校、地域、社会を含めた幅広い学校教育を取り巻く多様な環境領域を体系的に研究し、教科の土台や基盤を追究します。

教科学分野

従来の教員養成カリキュラムでは、「教科」の学問的内容を「教科専門」、「教科」の指導法を「教科教育」として編成されていますが、両者の体系化はまだ進んでいません。そのため、教員養成における「教科」の研究を本格的に確立するために「教科学」を創設します。「教科学」は、従来の教科専門と教科教育を融合し、教科がどのような構成原理で成り立っているのか等を中心に教科内容の構成原理を探求するものです。教科を「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という3つの分野に分類し、教科における学習内容の構成がいかなる原理からなっているか、その編成の仕方はどうあるべきか等を探究します。以下、3つの分野について紹介します。

① 人文社会系教科学分野

地域社会における言語、文学、歴史、文化、自然にかかわる人文社会的な課題に対して、自らが実際にかかわることにより主体的に考察を進め、地域に密着した教育方法や教材を作り上げていく必要があります。この分野では、誰かが集めた史資料（二次史資料）や既存の結論で考察を進めるのではなく、史資料読解やフィールドワーク（参加、体験、観察、インタビュー、収集など）により自らが積極的に対象にかかわることで得られた一次史資料や知見によって地域研究を進め、その研究成果をもとにした教科開発をめざします。具体的には、言語学、歴史学、地理学、民俗学の立場からアプローチして、それらの研究領域から得られた高度な地域研究の成果をふまえた教育論、教育内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。

② 自然系教科学分野

社会が複雑化し、自然環境が変化し、従来の価値観が変わる中で、科学的リテラシー、数学的リテラシー(科学的、数学的に思考するための基本となる能力)の育成が求められています。観察、仮説の立案(モデルの構築)、検証(論理的説明、実証)などの活動を通して自然系教科における教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には、(ア)地球環境という視点からみた新たな理数教育カリキュラムや日常生活及び先端科学技術とリンクした理数教育カリキュラムの構築、(イ)最先端の研究成果から様々なトピックの提案を「教科学」の立場から行い、情報教育・情報科学の知識を活用して、教材化及び必要なデジタルコンテンツ化を図る、(ウ)電子黒板やPDA端末などのICT環境が整備された教室における教育内容・教育方法の在り方、あるいは学習集団の特性・行動パターンを反映しうる動的な教材を開発します。

③ 創造系教科学分野

音楽科・美術科・体育科・家庭科・技術科等では、子どもたちの潜在的能力や感性を引き出し、これらを育てる活動を支援する方法を組織的・系統的に開発していく必要があります。この分野において「生きていく上で基礎となる幅広い生活力や、健康あるいは体力を備え、豊かな表現力を発揮できる人間の育成」を目指し、「生活力」、「身体力」、「表現力」を中心とした教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発します。具体的には「生活力」の周辺領域として、異世代との共感力、自らの生活課題の発見、生活課題を解決する知識・技術、ものづくり教材開発、ものづくり教材の授業実践等があります。「身体力」の周辺領域として、保健情報の収集と分析、体育教師教育論、運動学習、運動に対する動機づけ等があります。「表現力」の周辺領域として、観賞とリテラシー、思考プロセスと表現技法、音楽と身体の動き、発想支援等があります。

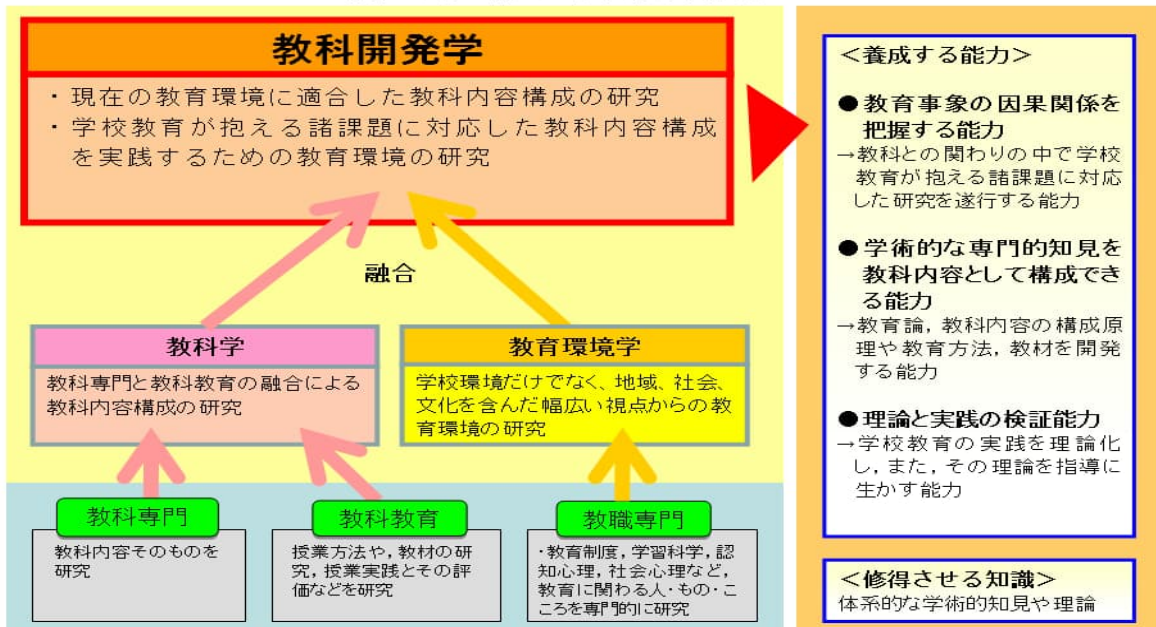
3. 養成する人材像

本共同専攻は、「教科開発学」による教育研究を通して、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を遂行する能力（「教育事象の因果関係を把握する能力」）や、教育論、教科内容の構成原理や教育方法の研究、教材を開発する能力（「学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力」）といった学術的な専門的知見を教科内容として構成できる力を養成します。

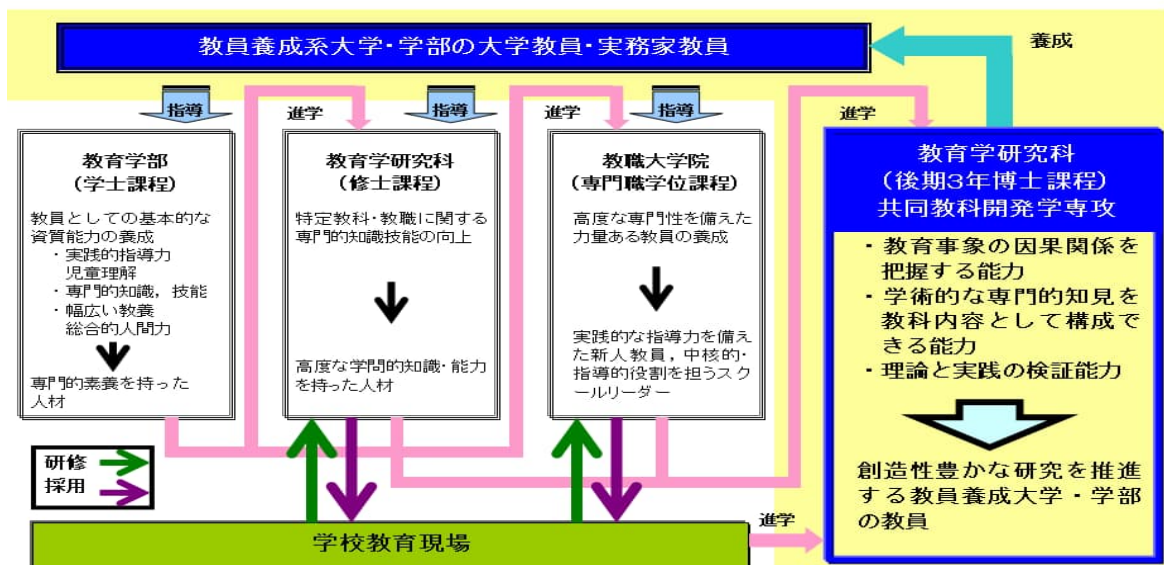
本共同専攻の入学者は、修士課程修了者、教職大学院修了者、教育現場を熟知した現職教員などを想定していますが、これらの多様な経験を持つ学生が交流することにより、学校教育の実践を理論化し、また、その理論を指導に活かす能力（「理論と実践の検証能力」）を身に付けることもねらいとしています。

このような能力を身に付けることによって、今日の学校教育が抱える諸課題に対応可能な現場教員を育てる教員養成系大学・学部、の教員として、広く教育界に貢献する大学教員を養成します。

共同専攻の研究目標・養成する能力



共同専攻設置の目的



4. 修了要件・学位

< 修了の要件 >

標準修業年限は3年ですが、特に優れた研究業績をあげた者にあつては修了年限の短縮も可能です。修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、基礎科目は4単位以上、分野科目は12単位以上、応用科目は4単位以上です。なお、分野科目は、必修科目である「論文講究Ⅰ」及び「論文講究Ⅱ」の計4単位のほか、選択科目から8単位以上を取得する必要がありますが、教育環境学分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

本共同専攻は、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験等に合格することを修了要件として課します。なお、学位論文の提出要件は、本共同専攻内の申し合わせに基づくものとします。

単位履修表

専攻	科目		分野科目						応用科目	合計
			基礎科目		全分野 共通科目	教育環境学 分野	人文社会系 教科学分野	自然系 教科学分野		
	必修	選択	必修	選択	選択	選択	選択	選択	必修	
共同教科 開発学専攻	2	2	4		2以上	2以上			4	20
合計	4		12						4	20

< 学位論文と学位の授与 >

学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。

本共同専攻の課程を修了した者に対しては、愛知教育大学及び静岡大学から博士の学位を授与します。学位記には愛知教育大学及び静岡大学の大学名が記載されます。

博士の学位を授与するにあたって付記する専攻分野の名称は、「博士（教育学）」とします。

なお、学位を授与された方が、学位の名称を用いるときは、両大学名を付記するものとします。

「博士（教育学、愛知教育大学及び静岡大学）」

5. 研究指導体制

本共同専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行います。本共同専攻では、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包含する指導体制の充実を図ります。

本共同専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。講義は、履修登録に沿って履修します。

オンラインによる講義や研究指導を取り入れ、教員及び学生の大学間の移動に配慮しています。

セミナー方式で開催する演習等においては、両大学で毎年交互に行います。

6. カリキュラム

本共同専攻の教育課程は、博士後期課程が担う科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。

【基礎科目】

基礎科目の「教科開発学原論（1単位）」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を修得し、「教科開発学実践論（1単位）」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。これら2科目は、必修です。基礎科目群からは、必修科目の2科目2単位のほかに、選択科目のうちから2単位、計4単位以上を選定して履修します。

【分野科目】

分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を修得するとともに、各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。

全分野共通科目として、1年次に「論文講究Ⅰ（2単位）」、2年次に「論文講究Ⅱ（2単位）」、計4単位の履修が必修となります。3年次に履修する「論文講究Ⅲ（2単位）」は選択科目です。

論文講究Ⅰ～Ⅲでは、博士論文を作成する基本的な資質・能力を育成するために、博士論文とは何かを熟考し、研究テーマ、先行研究、研究の方法論、及び内容構成等の検討に関する指導・助言を行います。また、教員の指導のもとに個別研究を実施して、博士論文につながる学会発表及び学術論文の作成等を行います。

教育環境学分野ではマネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境の特性や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追究します。

学校教育を取り巻く諸環境の特性や利点を把握し、 それらを取り入れて教育に有効に活用する能力を育成する。		
マネジメント領域 (令和8年度開設なし)	教育方法領域 教育哲学・思想論研究 教育方法・内容論研究 教授学習論研究 ICT教育研究 特別支援教育学研究 情報教育学研究 生涯教育学研究 心理学的アプローチによる教育研究 教育相談論研究	環境領域 遊び文化環境論研究 学校適応論研究 養護実践教育学論研究 人間形成論研究

教育環境学分野における分野科目

「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という3つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の3つの基本軸から科目を構成します。「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科の在り方・枠組そのものを検討し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科学の各分野の先端的な知識を修得します。

人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。

言語に関する「教科学」の開発 地理学・民俗学・歴史学における教育方法・教材開発		
<u>言語・多文化領域</u> 第二言語教育論研究 国語科教育教材論研究 文学教材論研究 外国語教育論研究	<u>歴史領域</u> 世界史教育研究	<u>風土領域</u> 社会科教育論研究 地理学教材論研究 地理教育内容論研究

人文社会系教科学分野における分野科目

自然系教科学では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。

先端科学技術とリンクした理科教育カリキュラムの構築 教育の情報化に対応した教育方法・教材開発		
<u>先端科学と教育内容領域</u> 物理教育内容論研究 生物教育内容論研究	<u>教材開発と学習支援領域</u> 物理教材論研究 理科教材開発論研究	<u>教育方法の開発領域</u> 数学教育内容論研究 理科教育論研究

自然系教科学分野における分野科目

創造系教科学分野では、生活力領域、身体力領域、表現力領域から科目を構成し、基礎的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。

基本的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できる 人間の育成をめざす教科学を構想できる力量の形成		
<u>生活力領域</u> 家庭科教材論研究 技術教育教材論研究	<u>身体力領域</u> 保健科教育論研究 保健体育内容論研究 球技教材開発論研究 体育・課外活動教材論研究	<u>表現力領域</u> 日本伝統音楽実践研究

創造系教科学分野における分野科目

なお、分野科目は選択科目から8単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。

【応用科目】

応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、(1) 教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議し、(2) 学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法論と課題」について問いながら自己の研究課題を追究し、その成果をまとめて発表します。「教科開発学セミナーⅠ（2単位）」と「教科開発学セミナーⅡ（2単位）」は、必修です。応用科目群では、必修科目の2科目4単位以上を選定して履修します。

開設予定授業科目・担当教員及び講義開講場所等（2026年度）

科目区分	履修方法	授業科目	単位数	担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静岡大学 キャンパス (静岡市)	
専攻基礎科目	必修	教科開発学原論	1	田口 達也 野平 慎二 中條 暁仁 香野 毅	○	○	
		教科開発学実践論	1	寺本 圭輔 竹川 慎哉 野崎 浩成 縄田 亮太 杉山 康司 紅林 秀治 鎌塚 優子 村上 陽子 大瀧 綾乃 上山 瑠津子 出口 奈緒子	○	○	
	選択	文化資源活用論	1	伊藤 貴啓 近藤 裕幸 砂川 誠司	○		
		科学技術活用論	1	小谷 健司 大鹿 聖公 宮川 貴彦	○		
		教育評価実証方法論	1	石田 靖彦 山田 浩平 五十嵐 哲也	○		
		教育プログラム開発論	1	塩田 真吾 中村 美智太郎		○	
		表現・鑑賞論	1	長谷川 慎 服部 慶子		○	
	専攻分野科目	必修	論文講究Ⅰ	2	各主指導教員	○	○
			論文講究Ⅱ	2	各主指導教員	○	○
		選択	論文講究Ⅲ	2	各主指導教員	令和9年度から開講	

科目区分		履修方法	授業科目	単位数	担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静岡大学 キャンパス (静岡市)
専攻分野科目	教育環境学分野	選択	遊び文化環境論研究	2	石川 恭	○	
			学校適応論研究	2	石田 靖彦	○	
			教育哲学・思想論研究	2	野平 慎二	○	
			教育方法・内容論研究	2	竹川 慎哉	○	
			教授学習論研究	2	野崎 浩成	○	
			I C T教育研究	2	梅田 恭子	○	
			教育相談論研究	2	五十嵐 哲也	○	
			養護実践教育学論研究	2	鎌塚 優子		○
			特別支援教育学研究	2	香野 毅 山元 薫		○
			情報教育学研究	2	塩田 真吾		○
			人間形成論研究	2	中村 美智太郎		○
			生涯教育学研究	2	渋江 かさね		○
			心理学的アプローチによる教育研究	2	小林 敬一		○
	人文社会系教科学分野	選択	第二言語教育論研究	2	田口 達也	○	
			社会科教育論研究	2	近藤 裕幸	○	
			地理学教材論研究	2	伊藤 貴啓	○	
			国語科教育教材論研究	2	砂川 誠司	○	
			文学教材論研究	2	中村 ともえ		○
			外国語教育論研究	2	大瀧 綾乃		○
			地理教育内容論研究	2	中條 暁仁		○
	世界史教育研究	2	伊藤 宏二		○		
	自然系教科学分野	選択	物理教材論研究	2	岩山 勉	○	
			数学教育内容論研究	2	小谷 健司	○	
			理科教材開発論研究	2	大鹿 聖公	○	
			物理教育内容論研究	2	宮川 貴彦	○	
			生物教育内容論研究	2	小南 陽亮		○
			理科教育論研究	2	郡司 賀透		○
	創造系教科学分野	選択	保健科教育論研究	2	山田 浩平	○	
			保健体育内容論研究	2	寺本 圭輔	○	
			球技教材開発論研究	2	縄田 亮太	○	
			技術教育教材論研究	2	紅林 秀治		○
			体育・課外活動教材論研究	2	杉山 康司		○
			家庭科教材論研究	2	村上 陽子		○
日本伝統音楽実践研究			2	長谷川 慎		○	

科目区分	履修方法	授業科目	単位数	担当教員	愛知教育大学 キャンパス (刈谷市)	静岡大学 キャンパス (静岡市)
専攻応用科目	必修	教科開発学セミナーⅠ	2	全教員	○	○
		教科開発学セミナーⅡ	2	全教員	○	○
	選択	教科開発学セミナーⅢ	2	全教員	○	○

7. 教員一覧（愛知教育大学）

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	石川 恭	教授 博士（教育学）	遊び文化論 余暇教育論 遊び環境論 子どもと遊び論
	野平 慎二	教授 博士（教育学）	教育哲学 教育思想史 物語論的人間形成論
	石田 靖彦	教授 博士（心理学）	教育・社会心理学 学校・学級への適応過程 関係の親密化 自己評価維持機制
	竹川 慎哉	教授 博士（教育学）	教育方法学 教育課程論 批判的リテラシー教育 授業研究
	野崎 浩成	教授 博士（工学）	情報教育 日本語教育 認知科学
	梅田 恭子	教授 博士（学術）	情報教育 教育工学 I C T活用
	五十嵐 哲也	教授 博士（教育学）	学校心理学 臨床心理学 不登校支援 心理教育的アプローチ
人文社会系教科学	伊藤 貴啓	教授 博士（理学）	地理学教材論 農業地理論 経済地理論 地誌論 教師の力量形成と地域教材開発 農業地域の自立的発展とその条件 ヨーロッパ国境地帯の空間動態 ヨーロッパにおけるルラルリズムと農村の持続的発展
	田口 達也	教授 PhD in English	第二言語教育論研究 応用言語学 言語教育心理学
	近藤 裕幸	教授 博士（学術）	社会科教育論研究 社会科教育 地理教育
	砂川 誠司	准教授 博士（教育学）	国語科教育論 国語科教材研究論 メディア教育論 映像教育研究 現代物語メディア教育研究

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
自然系教科学	岩山 勉	理事 博士（理学）	理科教材開発論 理科（物理）教育論 理科におけるものづくり教育 先端科学技術の活用と還元 自然エネルギー利用技術 半導体光物性 ビーム（イオン、レーザー）物性
	小谷 健司	教授 博士（理学）	数学教育内容論研究 数学教材開発
	大鹿 聖公	教授 博士（学術）	理科教材開発論研究 理科教材開発 環境教育・ESD/SDGs 理科カリキュラム
	宮川 貴彦	教授 博士（理学）	物理教育内容論研究 原子・分子・量子エレクトロニクス 物理教育
創造系教科学	寺本 圭輔	教授 博士（人間環境学）	運動生理学 身体組成 発育発達 水泳
	山田 浩平	教授 博士（スポーツ健康科学）	保健科教育論研究 健康教育学 学校保健学 学校安全
	縄田 亮太	准教授 博士（体育学）	球技教材開発論研究 スポーツバイオメカニクス コーチング学 バレーボール

(静岡大学)

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
教育環境学	鎌塚 優子	教授 博士 (教育学)	養護教諭の実践に関わる教育 健康相談論 学校保健学 特別な教育的支援を要する子どもの健康教育 養護教諭養成教育
	香野 毅	教授 博士 (心理学)	特別支援教育 からだを窓口とした援助 障害領域における心理支援 動作法 子育て支援
	小林 敬一	教授 博士 (教育心理)	教育心理学 (教授学習) 社会心理学 授業分析 談話・会話分析
	塩田 真吾	准教授 博士 (学術)	情報教育 I C T キャリア教育遠隔教育
	中村 美智太郎	准教授 博士 (学術)	教育哲学 教育思想 道徳教育 情報倫理 キャリア教育
	渋江 かさね	教授 博士 (学術)	成人教育 社会教育 生涯学習 教師教育
	山元 薫	教授 博士 (教育学)	教育学 特別支援教育 教育におけるユニバーサルデザイン 知的障害教育論
	上山 瑠津子	講師 博士 (心理学)	教育心理学 子ども学 保育学
	出口 奈緒子	准教授 博士 (教育学)	学校看護学 健康社会学 健康相談活動学

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
人文社会系教科学	中村 ともえ	准教授 博士（文学）	日本近現代文学 小説と演劇・映画、美術の関係 古典文学の翻訳・翻案 文学教材の開発
	大瀧 綾乃	准教授 博士（教育学）	英語教育学 第二言語習得
	伊藤 宏二	教授 博士（文学）	西洋近世史 歴史教育 世界史教育
	中條 暁仁	准教授 博士（文学）	社会経済地理論 地域教材開発論 インド地誌論 中山間地域論 過疎地域論 宗教地域論
自然系教科学	小南 陽亮	教授 理学博士	生物多様性教育のための教材開発 生態系教育内容論 生態系における生物種間相互作用 里山における生物多様性の保全 生物の共存メカニズム 生物群集の動態 絶滅危惧種の保全 植物の繁殖戦略
	郡司 賀透	教授 博士（教育学）	理科カリキュラム論 理科カリキュラム史研究 理科教材論 理科教育内容選択論 理科授業研究

分野	氏名	職名・学位	現在の主たる研究テーマ
創造系教科学	紅林 秀治	教授 博士（学校教育学）	技術教育論 技術教育教材開発 設計を主体とした技術教育 システム概念の形成過程
	杉山 康司	教授 博士（スポーツ健康科学）	身体運動学 体力科学 体育・スポーツ科学 発育発達の科学 加齢と健康科学 スポーツ指導論
	村上 陽子	教授 博士（学術）	食文化 食品・料理色彩学 食品物性学 調理学 家庭科におけるものづくり教育 教科連携
	長谷川 慎	教授 修士（音楽）	音楽教育学（音楽科教育における日本音楽の指導法） 地歌箏曲演奏（地歌箏曲における演奏表現）
	服部 慶子	講師 博士（音楽）	音楽教育学 パフォーマンス評価 地域連携 ピアノ演奏論 洋楽受容史における邦人作品研究

8. 教育方法

1 教育・研究指導

大学院の教育は、専攻に応じて教育上必要なものとして開設する授業科目の履修及び博士論文の作成等に対する指導によって行われます。

(1) 主指導教員

学位論文及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うため、専攻に属する専任教員（大学院設置基準第9条に定める教員）のうちから主指導教員を定めます。主指導教員は、入学試験の出願に際して出された第1希望、又は第2希望の教員であり、合格発表の際に通知された教員です。

(2) 副指導教員等の届

主指導教員とは別に、専攻に属する専任教員の中から、2名以上の副指導教員と、研究上の必要性に応じて指導補佐教員を定め、研究指導を受けます。副指導教員については、各大学から1名以上を選ぶものとします。学生は、原則として、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、主指導教員の助言を得て副指導教員及び指導補佐教員を選び、所定の様式による「副指導教員等申請書」により、研究科長あてに提出しなければなりません。

(3) 副指導教員等の決定

研究科長は、学生から提出のあった副指導教員等申請書に基づき、共同専攻連絡協議会の議を経て、それぞれの副指導教員及び指導補佐教員を決定します。

2 単 位

各授業科目の単位数は、授業内及び授業外を合わせて、45時間の学修をもって1単位とします。多くの授業が、1時限（1コマ）を2時間（実際は90分）として、15回（試験日を含めて16回）で2単位としているのは、1時限の教室内の授業に対して、2時限分の教室外での事前学習及び事後学習を行って2単位という意味です（8回では1単位となります）。

3 授 業

(1) 学 期（授業期間）

学期を前期（4月1日～9月30日）、後期（10月1日～翌年3月31日）の2学期に区分し、さらに、開講する授業の日程によって、前期をおおよそA期間（4月から5月）、B期間（5月から7月）、C期間（7月から8月）、後期をD期間（10月）、E期間（11月から1月）、F期間（1月から2月）に分けて授業を実施します。

●詳細については、「時間割」及び「授業カレンダー」を参照してください。

(2) 授業方法

授業の方法は、講義、演習のいずれかにより行います。

(3) 授業時間

授業は、原則として土曜日及び日曜日の各5時限（計10時限）で実施します。

◎ 授業時間（土曜日及び日曜日）

時 限	授業開始・終了時刻
1 時 限	9 : 0 0 ~ 1 0 : 3 0
2 時 限	1 0 : 4 0 ~ 1 2 : 1 0
3 時 限	1 3 : 0 0 ~ 1 4 : 3 0
4 時 限	1 4 : 4 0 ~ 1 6 : 1 0
5 時 限	1 6 : 2 0 ~ 1 7 : 5 0

(4) 履修方法

学生は、原則として土曜日及び日曜日に愛知教育大学・静岡大学の両キャンパスで開講される授業を履修します。

4 履修登録

(1) 履修手続き

学生は、主指導教員と相談の上、授業開始日（合同ガイダンス実施日）から10日以内に、その年度に履修しようとする全ての授業科目を愛知教育大学では教務企画課、静岡大学では教育学部学務係に提出します。その際、前期の履修科目については4月中に開講される科目を除き、4月末までに各事務に届け出れば変更は可能です。後期の履修科目については、9月末までに各事務に変更を届け出てください。それぞれの届け出期限以降の変更は、原則として認められません。なお、いずれの変更も主指導教員と相談の上、その許可を得て届け出をしてください。

(2) 講義室

各授業科目の講義室は、合同ガイダンスやシラバス、担当教員から履修登録者への個別連絡等により指示します。

5 成績及び単位について

(1) 成績の評価は、筆記試験、口頭試問、報告書等により行います。

(2) 成績評価のための条件

成績の評価には、その授業時間の3分の2以上の出席を必要とします。

(3) 成績評価の基準

成績の評価は、その授業の構成単位をS秀・A優・B良・C可又はD不可の評語にて判定し、C可以上を合格、D不可は不合格とし、合格した単位は取り消すことができません。

◎ 成績評価の基準

評語	評点	判定
S 秀	90点以上	合格
A 優	80点～89点	
B 良	70点～79点	
C 可	60点～69点	
D 不可	0～59点	不合格

ただし、以下の授業科目の単位は認定しません。

- ① 合格した授業科目を再度受講した授業科目
- ② その他、定められた履修方法以外の方法により受講した授業科目

(4) 単位の授与

履修登録した授業科目の授業を履修し、試験その他の方法により学修の成果を評価して合格となった学生に対し、所定の単位を授与します。

(5) 再・追試験

- 再試験は行いません。
- 追試験は、病気・災害等の特別の事情がある場合、愛知教育大学では教務企画課、静岡大学では教育学部学務係に願い出ることによって許可されることがあります。

(6) 不正行為

- 授業及び試験等で不正と認められる行為があったときは、当該科目を不合格とします。
- 不正行為の内容によっては、所属大学の規定により、さらに厳重な措置をとります。

6 学位論文の提出

学位論文及び学位授与は、指導教員の指導を受けて作成し、大学院研究科の審査を受けなければなりません。その詳細については、別途、お知らせします。

7 長期履修学生制度について

この制度は、原則として、職業を有している方や、育児・介護等の事由により通常期間での修学が困難であると認められる方の、大学院での進学環境を改善するためのものです。

現在のところ、両大学での取り扱いが異なるため、その詳細は、別途お知らせします。

8 修学上の注意事項

- 休学や退学の手続き等は、必要に応じて、各大学で指導を受けてください。
- 気象警報発令時・交通機関運休時・南海トラフ地震臨時情報発令時等における休講の取扱いについては、両大学で異なるので、別途お知らせします。
- 両大学で利用できる情報ネットサービスの内容については、大学ごとに、別途お知らせします。